

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

【規則】

○ 岡山県財務規則の一部を改正する規則
（県例規集登載）

会計課

【告示】

○ 港湾施設の指定の一部改正
（県例規集登載）

港湾課

○ 指定居宅サービスの事業の廃止

指導監査室

○ 身体障害者手帳交付のための診断をする
医師の指定

障害福祉課

○ 道路の区域変更

道路整備課

○ 土砂災害警戒区域の指定の解除

防災砂防課

○ "

"

○ 土砂災害警戒区域等の指定

"

○ "

"

○ "

"

○ 港湾施設の貸付けの一部改正

港湾課

○ 都市計画下水道の事業計画の変更認可

都市計画課

○ "

"

【公告】

○ 特定非営利活動法人の定款変更の認証の

県民生活交通課

目次

担当課（室）

申請

○ 国土調査の成果の認証

中山間・地域振興課

○ 大規模小売店舗の新設に関する届出の縦
覧

経営支援課

○ 県営土地改良事業の工事完了

耕地課

○ 開発許可を受けた開発行為に関する工事
の完了

建築指導課

○ "

"

【選挙管理委員会】

○ 政治団体の名称等の公表

選挙管理委員会

○ 政治団体の代表者等の異動

"

○ 政治団体の解散

"

○ 資金管理団体の届出事項の異動

"

○ 資金管理団体の指定取消し

"

【監査委員】

○ 岡山県監査事務局組織規程の一部改正

監査事務局

○ 岡山県監査事務局処務規程の一部改正

"

○ 岡山県監査事務局文書編さん保存類目の
一部改正

"

○ 岡山県監査委員職務規程の一部改正
（以上県例規集登載）

"

【監査公表】

○ 包括外部監査の結果に関する報告の公表

"

◎岡山県監査公表第五号

岡山県監査委員監査基準を定めたので、次のとおり公表する。

令和二年三月二十七日

岡山県監査委員	高	原	俊	彦
岡山県監査委員	中	塚	周	一
岡山県監査委員	山	本	督	憲
岡山県監査委員	佐	藤	由	美子

岡山県監査委員監査基準

第1章 一般基準

(監査委員が行うこととされている監査，検査，審査その他の行為の目的)

第1条 監査委員が行うこととされている監査，検査，審査その他の行為は，県の事務の管理及び執行等について，法令に適合し，適正で，経済的，効率的かつ効果的な実施を確保し，住民の福祉の増進と民主的かつ能率的な自治行政の進展に資することを目的とする。

2 監査委員は，監査基準に従い常に公正不偏の態度を保持し，正当な注意を払ってその職務を遂行する。それによって自ら入手した証拠に基づき意見等を形成し，結果に関する報告等を決定し，これを議会及び知事等に提出する。

3 監査委員は，国の施策の動向，県の主要施策，組織及び運営，予算議決の趣旨，前回の監査結果などにも十分留意し，広い視野に立ち，周到な準備の下に監査，検査，審査その他の行為に当たるよう努めるものとする。

(監査等の範囲及び目的)

第2条 監査，検査，審査その他の行為のうち，本基準における監査等は次に掲げるものとし，それぞれ当該各号に定めることを目的とする。

(1) 財務監査（地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第199条第1項） 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し，適正で，経済的，効率的かつ効果的に行われ，その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。

(2) 行政監査（法第199条第2項） 事務の執行が法令に適合し，適正で，経済的，効率的かつ効果的に行われ，その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。

(3) 財政的援助団体等の監査（法第199条第7項） 補助金，交付金，負担金等の財政的援助を与えている団体，出資している団体，借入金の元金又は利子の支払を保証している団体，信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務が，当該財政的援助等の目的に沿って行われ，適正に処理されているか監査するとともに，当該財政的援助等の成果の把握に努めること。

(4) 決算審査（法第233条第2項，地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項） 決算書，同付属書類が法令に適合し，かつ，その計数が正確であるか審査すること。また，審査に当たっては，予算議決の趣旨に沿い，予算の執行又は経営に係る事業の管理が適正で，経済的，効率的かつ効果的に行われているかの観点に留意すること。

(5) 例月現金出納検査（法第235条の2第1項） 会計管理者，公営企業管理者等から提出された検査調書及び証拠書類により，現金の出納及び保管が正確に行われているか検査するとともに，財政収支の動態を把握すること。

(6) 基金運用状況審査（法第241条第5項） 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり，基金が設置目的に沿って，確実かつ効率的に運用されているか審査すること。

- (7) 健全化判断比率等の審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項，第 22 条第 1 項） 健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し，かつ，正確であるか審査すること。
- (8) 内部統制評価報告書の審査（法第 150 条第 5 項） 内部統制評価報告書について，知事による評価が適切に実施され，内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているか審査すること。
- 2 法令の規定により監査委員が行うこととされている監査，検査，審査その他の行為（監査等を除く。）については，法令の規定に基づき，かつ，本基準の趣旨に鑑み，実施するものとする。

（倫理規範）

第 3 条 監査委員は，高潔な人格を維持し，誠実に，かつ，本基準に則ってその職務を遂行するものとする。

- 2 監査委員は，職務上知り得た秘密を他に漏らし，又は他の目的に利用してはならないものとする。その職を退いた後も同様とする。

（独立性，公正不偏の態度及び正当な注意）

第 4 条 監査委員は，常に独立的かつ客観的な立場で公正不偏の態度を保持し，その職務を遂行するものとする。

- 2 監査委員は，正当な注意を払ってその職務を遂行するものとする。

（専門性）

第 5 条 監査委員は，県の財務管理，事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有することが求められ，その職務を遂行するため，自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図り，その専門性を維持及び確保するため研鑽に努めるものとする。

- 2 監査委員は，監査委員の事務を補助する職員に対し，監査委員の職務が本基準に則って遂行されるよう，県の財務管理，事業の経営管理その他行政運営に関して，自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図るよう研鑽に努めさせるものとする。

（質の管理）

第 6 条 監査委員は，本基準に則って，その職務を遂行するに当たり求められる質を確保するものとする。そのために，監査委員の事務を補助する職員に対して，適切に指揮及び監督を行うものとする。

- 2 監査委員は，監査計画，監査等の内容，判断の過程，証拠及び結果その他の監査委員が必要と認める事項を監査調書等として作成し，保存するものとする。

第 2 章 実施基準

（監査計画）

第 7 条 監査委員は，監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう，リスク（組織目的の達成を阻害する要因をいう。以下同じ。）の内容及び程度，過去の監査結果，監査結果の措置状況，監査資源等を総合的に勘案し，監査計画を策定するものとする。監査計画には，監査等の種類，対象，時期，実施体制等を定めるものとする。

- 2 監査委員は，監査計画の前提として把握した事象若しくは状況が変化した場合又は監査等の実施過程で新たな事実を発見した場合には，必要に応じて適宜，監査計画を

修正するものとする。

(リスクの識別と対応)

第8条 監査委員は、監査等（内部統制評価報告書の審査を除く。本条、次条第2項並びに第15条第3項及び第4項において同じ。）の対象のリスクを識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、監査等を実施するものとする。

(内部統制に依拠した監査等)

第9条 前条のリスクの内容及び程度を検討に当たっては、内部統制の整備状況及び運用状況について情報を集め、判断するものとする。

2 監査委員は、監査等の種類に応じ、内部統制に依拠する程度を勘案し、適切に監査等を行うものとする。

(監査等の実施手続)

第10条 監査委員は、必要な監査等の証拠を効率的かつ効果的に入手するため、監査計画に基づき、実施すべき監査等の手続を選択し、実施するものとする。

(監査等の証拠入手)

第11条 監査委員は、監査等の結果を形成するため、必要な監査等の証拠を入手するものとする。

2 監査委員は、監査等の証拠を評価した結果、想定していなかった事象若しくは状況が生じた場合又は新たな事実を発見した場合には、適宜、監査等の手続を追加して必要な監査等の証拠を入手するものとする。

(各種の監査等の有機的な連携及び調整)

第12条 監査委員は、各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を実施するものとする。

(監査専門委員、外部監査人等との連携)

第13条 監査委員は、必要に応じて監査専門委員を選任し、必要な事項を調査させることができる。

2 監査委員は、監査等の実施に当たり、効率的かつ効果的に実施することができるよう、監査専門委員、外部監査人等との連携を図るものとする。

第3章 報告基準

(監査等の結果に関する報告等の作成及び提出)

第14条 監査委員は、財務監査、行政監査及び財政的援助団体等の監査に係る監査の結果に関する報告を作成し、議会、知事及び関係のある委員会又は委員に提出するものとする。

2 監査委員は、前項の監査の結果に関する報告については、当該報告に添えてその意見を提出することができるとともに、当該報告のうち特に措置を講ずる必要があると認める事項については勧告することができる。

3 監査委員は、例月現金出納検査の結果に関する報告を作成し、議会及び知事に提出するものとする。

4 監査委員は、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率等の審査及び内部統制評価報告書の審査を終了したときは、意見を知事に提出するものとする。

(監査等の結果に関する報告等への記載事項)

第 15 条 監査等の結果に関する報告等には、原則として次に掲げる事項その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

- (1) 本基準に準拠している旨
- (2) 監査等の種類
- (3) 監査等の対象
- (4) 監査等の着眼点（評価項目）
- (5) 監査等の実施内容
- (6) 監査等の結果

2 前項第 6 号の監査等の結果には、次の各号に掲げる監査等の種類に応じて、重要な点において当該各号に定める事項が認められる場合にはその旨その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

- (1) 財務監査 前項第 1 号から第 5 号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、適正で、経済的、効率的かつ効果的に行われ、その組織及び運営の合理化に努めていること。
- (2) 行政監査 前項第 1 号から第 5 号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、適正で、経済的、効率的かつ効果的に行われ、その組織及び運営の合理化に努めていること。
- (3) 財政的援助団体等の監査 前項第 1 号から第 5 号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務が、当該財政的援助等の目的に沿って行われ、適正に処理されていること。
- (4) 決算審査 前項第 1 号から第 5 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算書、同付属書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であること。
- (5) 例月現金出納検査 前項第 1 号から第 5 号までの記載事項のとおり検査した限りにおいて、会計管理者等の現金の出納及び保管が正確に行われていること。
- (6) 基金運用状況審査 前項第 1 号から第 5 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金が設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されていること。
- (7) 健全化判断比率等の審査 健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であること。
- (8) 内部統制評価報告書の審査 内部統制評価報告書について、監査委員が確認した内部統制の整備状況及び運用状況、評価に係る資料並びに監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為によって得られた知見に基づき、知事による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか及び内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかという観点から検証を行い審査した限りにおいて、内部統制評価報告書の評価手続及び評価結果に係る記載は相当であること。

3 第 1 項第 6 号の監査等の結果には、前項各号に掲げる監査等の種類に応じて、重要な点において当該各号に定める事項が認められない場合にはその旨その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

- 4 監査委員は、是正又は改善が必要である事項が認められる場合、その内容を監査等の結果に記載するとともに、必要に応じて、監査等の実施過程で明らかとなった当該事項の原因等を記載するよう努めるものとする。
- 5 監査委員は、内部統制評価報告書の審査においては、知事による評価が評価手続に沿って適切に実施されていないと考えられる場合及び内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われていないと考えられる場合は、その内容を記載するものとする。

(合議)

第 16 条 監査等のうち、次に掲げる事項については、監査委員の合議によるものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告（財務監査、行政監査及び財政的援助団体等の監査に係るものに限る。以下同じ。）の決定
 - (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の決定
 - (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の決定
 - (4) 決算審査に係る意見の決定
 - (5) 基金運用状況審査に係る意見の決定
 - (6) 健全化判断比率等の審査に係る意見の決定
 - (7) 内部統制評価報告書の審査に係る意見の決定
- 2 監査委員は、監査の結果に関する報告の決定について、各監査委員の意見が一致しないことにより、前項の合議により決定することができない事項がある場合には、その旨及び当該事項についての各監査委員の意見を議会、知事及び関係のある委員会又は委員に提出するとともに公表するものとする。

(公表)

第 17 条 監査委員は、次に掲げる事項を監査委員全員の連名で公表するものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告の内容
 - (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の内容
 - (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の内容
- 2 監査の結果は、特別な理由がある場合を除き、公表をする前には、関係者以外に知らせてはならないものとする。

(措置状況の公表等)

第 18 条 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者から、措置の内容の通知を受けた場合は当該措置の内容を公表するものとする。

- 2 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者に、適時、措置状況の報告を求めるよう努めるものとする。

附 則

本基準は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。